

# ダイワ日本成長株ファンド (ダイワ投資一任専用)

## 運用報告書(全体版)

### 第5期

(決算日 2021年6月15日)

(作成対象期間 2020年6月16日～2021年6月15日)

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ成長株マザーファンドの受益証券
	ダイワ成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

◇TUZ0464420210615◇

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<4644>

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
1 期末(2017年 6 月15日)	円 12,075	円 0	% 20.8	1,588.09	% 17.7	% 97.3	% —	百万円 311
2 期末(2018年 6 月15日)	14,004	0	16.0	1,789.04	12.7	90.0	0.7	705
3 期末(2019年 6 月17日)	12,119	0	△ 13.5	1,539.74	△ 13.9	90.2	—	750
4 期末(2020年 6 月15日)	14,013	0	15.6	1,530.78	△ 0.6	91.1	—	1,071
5 期末(2021年 6 月15日)	18,309	0	30.7	1,975.48	29.1	92.6	—	1,239

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

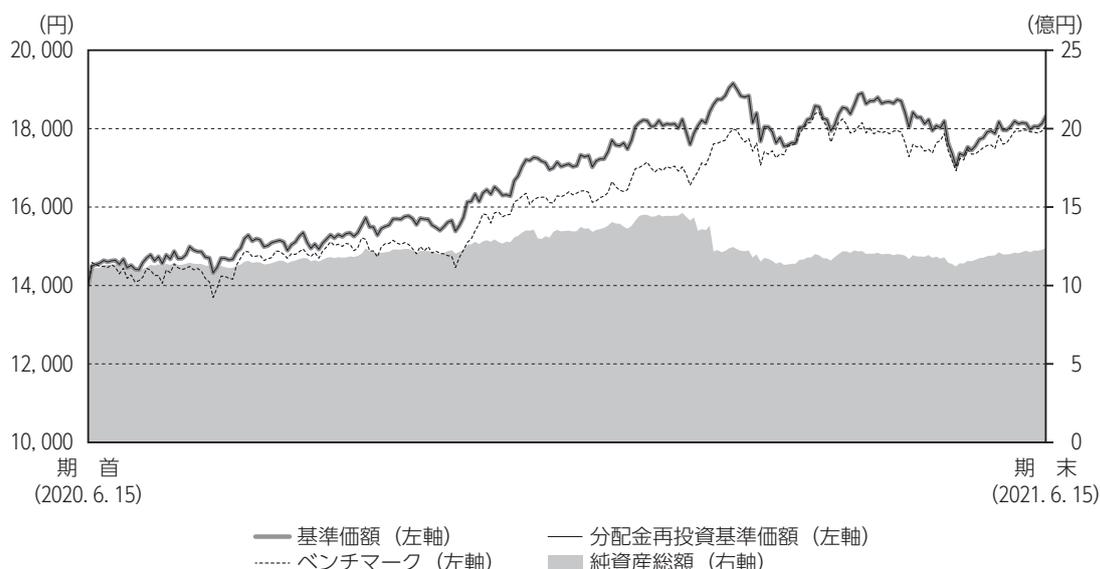
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* ベンチマークは T O P I X です。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：14,013円

期末：18,309円（分配金0円）

騰落率：30.7%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資した結果、積極的な財政政策などを背景とした世界的な景気回復期待などから国内株式市況が上昇したことを受けて基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首)2020年6月15日	円	%		%	%	%
	14,013	—	1,530.78	—	91.1	—
6月末	14,516	3.6	1,558.77	1.8	91.5	—
7月末	14,322	2.2	1,496.06	△ 2.3	93.1	—
8月末	15,038	7.3	1,618.18	5.7	93.4	—
9月末	15,492	10.6	1,625.49	6.2	92.0	—
10月末	15,387	9.8	1,579.33	3.2	92.7	—
11月末	17,186	22.6	1,754.92	14.6	92.6	—
12月末	17,580	25.5	1,804.68	17.9	90.7	—
2021年1月末	17,595	25.6	1,808.78	18.2	92.5	—
2月末	17,679	26.2	1,864.49	21.8	94.4	—
3月末	18,374	31.1	1,954.00	27.6	94.5	—
4月末	17,950	28.1	1,898.24	24.0	94.5	—
5月末	17,966	28.2	1,922.98	25.6	92.4	—
(期末)2021年6月15日	18,309	30.7	1,975.48	29.1	92.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2020.6.16～2021.6.15)

### 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、国内外の新型コロナウイルスの感染状況などに一喜一憂を繰り返す相場となり、横ばい圏で推移しました。2020年11月に入ると、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通りの当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数のワクチンが承認され接種が始まったことが好感され、株価は上昇しました。2021年に入っても、1月には米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、3月には米国の追加経済対策が発表されたことで同国の景気回復期待が高まったことが好感され、株価は強含みで推移しました。4月に入ってから、国内の感染状況が悪化し再び緊急事態宣言が発出されたことや、米国においてインフレ懸念が高まったことが嫌気されて株価は下落したものの、5月中旬以降は、インフレ懸念の一服や国内でワクチンの高齢者向け大規模接種が開始されたことが好感され、株価は反発しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### 当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ダイワ成長株マザーファンド

国内株式市場は、上にも下にも振れやすい不安定な推移を想定しています。新型コロナウイルスの感染拡大により企業・個人の経済活動が停滞し、世界的に景気・企業業績の先行きに対する不透明感が強まっていることから、国内株式市場を取り巻く投資環境は依然として楽観を許さない状況とみています。一方で、各国政府や主要中央銀行による国際協調的な政策対応の推進や国内外における経済活動の再開に向けた動きなどが、金融市場の下支え要因になると考えます。個別銘柄については、中長期的な成長市場における事業展開力や競争優位性、環境変化に対する適切かつ機動的な対応を可能とする経営力や財務基盤、構造改革の推進といった独自成長要因などの点に注目しつつ、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などの発掘に努めてまいります。

## ポートフォリオについて

(2020. 6. 16 ~ 2021. 6. 15)

### ■当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

### ■ダイワ成長株マザーファンド

株式組入比率は、積極的な財政政策の推進などが景気や金融市場の下支え要因になると考え、90%程度以上で推移させました。

業種構成は、機械や電気機器などの組入比率を引き上げる一方、医薬品や情報・通信業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、情報・通信業、化学などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、成長市場における事業展開力や競争優位性、事業環境の変化に対して適切な対応を可能とする経営力や財務基盤などを考慮し、選別を行いました。日本電信電話や塩野義製薬の保有ウエートの引き下げなどを行った一方、リクルートホールディングスの保有ウエートの引き上げや、ダイキン工業、クボタの新規組み入れなどを行いました。

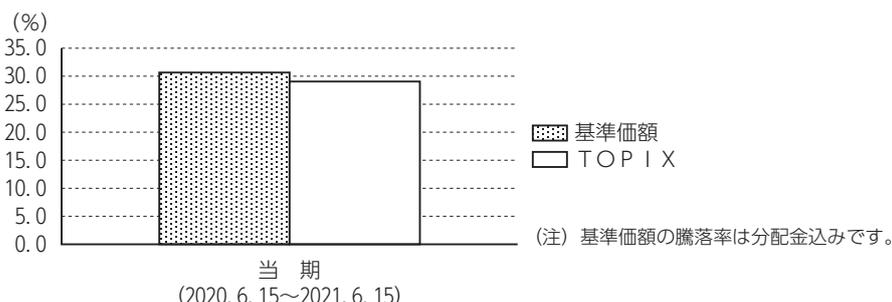
\* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ成長株マザーファンド	TOPIX

## ベンチマークとの差異について

ベンチマークの騰落率は29.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は30.7%となりました。

業種では、ベンチマークの騰落率を上回る推移となった電気機器をオーバーウエートとしていたこと、ベンチマークの騰落率を下回る推移となった陸運業や食料品をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、スクウェア・エニックス・HD、朝日インテック、テルモなどはマイナスに作用しましたが、東京エレクトロン、信越化学、日本電産などがプラスに寄与しました。



\* ベンチマークはTOPIXです。

## 分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2020年6月16日 ～2021年6月15日	
<b>当期分配金（税込み）</b> (円)		—
対基準価額比率 (%)		—
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		8,308

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■ダイワ成長株マザーファンド

各国政府による積極的な財政政策の推進や、新型コロナウイルスワクチン接種の進展などにより、今後の国内外の景気および企業業績は回復傾向が続くと考えており、国内株式市場は、基調として底堅い展開を想定しています。経済指標、企業業績、金融・財政政策、ワクチン接種の動向などを精査し、今後の世界経済の回復ペースを見極めていく考えです。個別銘柄では、成長市場における事業展開力や競争優位性、事業環境の変化に対して適切な対応を可能とする経営力や財務基盤などの点に着目することで、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などの発掘に努めてまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2020.6.16~2021.6.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	155円	0.924%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16,753円です。
(投信会社)	(133)	(0.792)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(18)	(0.110)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.002)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	156	0.931	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

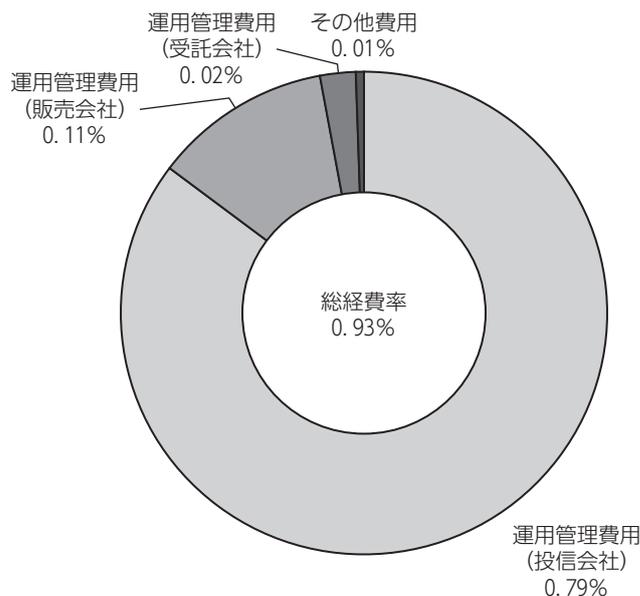
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.93%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年6月16日から2021年6月15日まで)

項目	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ダイワ成長株マザーファンド	千口 100,012	千円 375,120	千口 142,183	千円 553,800

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年6月16日から2021年6月15日まで)

項目	当期
	ダイワ成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	20,054,456千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	36,018,122千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年6月16日から2021年6月15日まで)

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 5,266	百万円 1,077	% 20.5	百万円 14,788	百万円 3,608	% 24.4
コール・ローン	602,101	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合3.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年6月16日から2021年6月15日まで)

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	19千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9千円
(B) / (A)	50.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
ダイワ成長株マザーファンド	千口 343,809	千口 301,638	千円 1,238,405

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年6月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
ダイワ成長株マザーファンド	千円 1,238,405	% 99.4
コール・ローン等、その他	7,155	0.6
投資信託財産総額	1,245,560	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年6月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	1,245,560,576円
コール・ローン等	7,155,374
ダイワ成長株マザーファンド (評価額)	1,238,405,202
(B) 負債	5,807,355
未払信託報酬	5,773,078
その他未払費用	34,277
(C) 純資産総額 (A - B)	1,239,753,221
元本	677,137,394
次期繰越損益金	562,615,827
(D) 受益権総口数	677,137,394口
1万口当り基準価額 (C / D)	18,309円

\* 期首における元本額は764,446,266円、当作成期間中における追加設定元本額は285,389,620円、同解約元本額は372,698,492円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は18,309円です。

■損益の状況

当期 自 2020年6月16日 至 2021年6月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 798円
受取利息	261
支払利息	△ 1,059
(B) 有価証券売買損益	234,579,092
売買益	333,577,942
売買損	△ 98,998,850
(C) 信託報酬等	△ 11,364,962
(D) 当期損益金 (A + B + C)	223,213,332
(E) 前期繰越損益金	47,233,533
(F) 追加信託差損益金	292,168,962
(配当等相当額)	( 138,489,405)
(売買損益相当額)	( 153,679,557)
(G) 合計 (D + E + F)	562,615,827
次期繰越損益金 (G)	562,615,827
追加信託差損益金	292,168,962
(配当等相当額)	( 138,489,405)
(売買損益相当額)	( 153,679,557)
分配準備積立金	270,447,663
繰越損益金	△ 798

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	223,213,494
(c) 収益調整金	292,168,962
(d) 分配準備積立金	47,234,169
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	562,616,625
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	562,616,625
(h) 受益権総口数	677,137,394口



# ダイワ成長株マザーファンド

## 運用報告書 第19期 (決算日 2021年5月10日)

(作成対象期間 2020年5月12日～2021年5月10日)

ダイワ成長株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

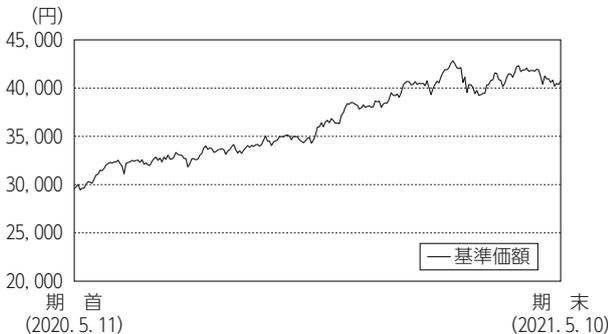
## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

### ■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		T O P I X		株式組入率	株式先物比率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)2020年5月11日	29,624	—	1,480.62	—	92.1	—
5月末	31,440	6.1	1,563.67	5.6	92.1	—
6月末	32,257	8.9	1,558.77	5.3	91.6	—
7月末	31,850	7.5	1,496.06	1.0	93.2	—
8月末	33,470	13.0	1,618.18	9.3	93.5	—
9月末	34,507	16.5	1,625.49	9.8	92.1	—
10月末	34,300	15.8	1,579.33	6.7	92.8	—
11月末	38,344	29.4	1,754.92	18.5	92.7	—
12月末	39,253	32.5	1,804.68	21.9	90.8	—
2021年1月末	39,318	32.7	1,808.78	22.2	92.6	—
2月末	39,533	33.4	1,864.49	25.9	94.5	—
3月末	41,123	38.8	1,954.00	32.0	94.6	—
4月末	40,204	35.7	1,898.24	28.2	94.6	—
(期末)2021年5月10日	40,752	37.6	1,952.27	31.9	94.7	—

(注1) 騰落率は期首比。  
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。  
(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

### 《運用経過》

#### ◆基準価額等の推移について

##### 【基準価額・騰落率】

期首：29,624円 期末：40,752円 騰落率：37.6%

##### 【基準価額の主な変動要因】

積極的な金融・財政政策などを背景とした景気回復期待などから国内株式市況が上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

#### ◆投資環境について

##### ○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、主要国の中央銀行による金融緩和策の推進や、国内において2020年5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、6月上旬まで上昇基調で推移しました。6月中旬以降は、日米における感染状況などに一喜一憂を繰り返す相場となり、株価は横ばい圏で推移しました。10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると複数の欧州主要国において行動制限措置の再施行および制限の強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通りの当選確定となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったことなどを受けて上昇しました。さらに2021年1月には、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、米国の経済回復への期待が高まったことが好感され、2月前半にかけて上昇基調となりました。2月後半から当作成期末にかけては、国内外の経済回復への期待が高まる一方、これまでの株価上昇による高値警戒感や米国長期金利の上昇、ウイルスの感染再拡大などが懸念され、一進一退の展開となりました。

##### ◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は上にも下にも振れやすい不安定な推移を想定しています。新型コロナウイルスの感染拡大により企業・個人の経済活動が停滞し、世界的に景気・企業業績の先行きに対する不透明感が強まっていることから、国内株式市場を取り巻く投資環境は依然として楽観を許さない状況とみています。一方で、PBR（株価純資産倍率）などからみて、国内株式市場は上記のような投資環境の不透明感をすでに一定程度織り込んでいると考えています。また、各国政府や主要中央銀行による国際協力的な政策対応が進んでいること、外出制限などにより一部の国や地域において感染拡大に歯止めがかりつつあること、新型コロナウイルスの治療に向けた既存薬の評価が進みつつあることなどが、金融市場の下支え要因になると考えます。個別銘柄については、中長期的な成長市場における事業展開力や競争優位性、環境変化に対する適切かつ機動的な対応を可能とする経営力や財務基盤、構造改革の推進といった独自成長要因などの点に注目しつつ、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などの発掘に努めてまいります。

##### ◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、主要中央銀行や各国政府による金融・財政政策の推進などが景気や金融市場の下支え要因になると考え、90%程度以上で推移させました。

業種構成は、機械や電気機器などの組入比率を引き上げる一方、医薬品や情報・通信業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、情報・通信業、機械などを中心としたポートフォリオとなりました。

個別銘柄では、成長市場における事業展開力・競争優位性、事業環境の変化に対して適切な対応を可能とする経営力・財務基盤などを考慮し選別を行いました。日本電信電話や花王の保有ウエートの引き下げなどを行った一方、リクルートホールディングスの保有ウエートの引き上げや、ダイキン工業およびクボタの新規組み入れなどを行いました。

##### ◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は31.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は37.6%となりました。

業種では、ベンチマークの騰落率を上回る推移となった電気機器を

オーバーウエートとしていたこと、ベンチマークの騰落率を下回る推移となった陸運業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、朝日インテック、花王、テルモなどはマイナスに作用しましたが、東京エレクトロン、日本電産、信越化学などがプラスに寄与しました。  
※ベンチマークはTOPIXです。

《今後の運用方針》

国内における新型コロナウイルスの感染状況悪化などが懸念される状況にありますが、各国政府・主要中央銀行による金融・財政政策の推進やワクチン接種の進展などにより今後の世界経済および企業業績は回復傾向が続くと考えており、国内株式市場は基調として底堅い展開を想定しています。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、世界的なウイルスの感染状況とワクチン接種の動向などを注視しつつ、今後の世界経済の回復ペースを見極めていく考えです。個別銘柄では、成長市場における事業展開力・競争優位性、事業環境の変化に対して適切な対応を可能とする経営力・財務基盤、中長期的な成長戦略の進捗状況などの点に着目することで、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などの発掘に努めてまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料 (株式)	0円 ( 0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 ( 0)
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況  
株 式

(2020年5月12日から2021年5月10日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 844.3 ( 247.6)	千円 4,052,776 ( —)	千株 3,419.6	千円 14,596,335

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
株 式

(2020年5月12日から2021年5月10日まで)

銘柄	当 期			期			
	買 付	株 数	金 額	売 付	株 数	金 額	
銘柄	株 数	金 額	平均単価	銘柄	株 数	金 額	平均単価
ダイキン工業	46.5	1,045,773	22,489	ソニーグループ	111	1,250,555	11,266
クボタ	281.5	669,131	2,377	日本電信電話	324.6	849,474	2,616
村田製作所	70	614,269	8,775	任天堂	13.5	794,896	58,881
リクルートホールディングス	108	529,511	4,902	テルモ	170	699,433	4,114
旭化成	243	284,514	1,170	塩野義製薬	122	697,925	5,720
日本電産	23	215,661	9,376	花王	82.4	619,141	7,513
豊田自動織機	22.5	198,584	8,825	アドバンテスト	114	610,628	5,356
ディスコ	3.5	117,547	33,585	東京エレクトロン	16	566,496	35,406
信越化学	7	107,914	15,416	MonotaRO	100	559,958	5,599
光通信	3.9	92,629	23,751	信越化学	31	540,507	17,435

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表  
国内株式

銘柄	期 首			当 期 末			銘柄	期 首			当 期 末				
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		
建設業 (2.1%)	千株	千株	千円	銘柄	株 数	株 数	評 価 額	銘柄	株 数	株 数	評 価 額	銘柄	株 数	株 数	評 価 額
安藤・間	171.8	36.8	31,684	ポーラ・オルビスHD	26.8	—	—	東京製綱	2.8	0.5	550	機械 (8.7%)	株 数	株 数	評 価 額
大成建設	120.3	98.3	415,809	有沢製作所	8.6	8.6	8,342	牧野フライス	28.8	28.8	127,872	ディスコ	16	9.5	333,450
長谷工コーポレーション	324.1	97.1	149,145	天馬	10	10	23,160	日精樹脂工業	13.2	13.2	13,741	クボタ	—	281.5	765,257
大豊建設	22	22	87,670	パーカーコーポレーション	23	23	11,937	ダイキン工業	—	46.5	1,074,847	フクシマガリレイ	6.3	6.3	26,239
太平電業	2.5	—	—	医薬品 (3.3%)	株 数	株 数	評 価 額	竹内製作所	117.5	117.5	361,312	アマノ	64.3	64.3	190,070
高橋カーテンウォール	5.5	5.5	3,822	塩野義製薬	127.8	5.8	33,622	電気機器 (34.7%)	株 数	株 数	評 価 額	日本電産	128.4	117.4	1,466,326
食料品 (0.4%)	株 数	株 数	評 価 額	JCRファーマ	1.2	2.4	7,344	能美防災	4.3	4.3	9,064	ソニーグループ	367.1	256.1	2,760,758
森永製菓	65.5	37	138,750	第一三共	57	171	499,747	アドバンテスト	179.5	65.5	668,100	キーエンス	63.4	53.5	2,861,715
化学 (8.1%)	株 数	株 数	評 価 額	大塚ホールディングス	115.7	23.2	101,708	山一電機	12.3	12.3	19,557	カシオ	145.6	145.6	288,870
旭化成	—	243	293,422	ペプチドリーム	139.6	93.1	453,397	非鉄金属 (0.1%)	株 数	株 数	評 価 額	古河機金	19.7	19.7	26,378
トクヤマ	2	8	20,232	ゴム製品 (0.1%)	株 数	株 数	評 価 額	オカモト	7.4	7.4	30,118	ガラス・土石製品 (0.0%)	株 数	株 数	評 価 額
信越化学	129.2	105.2	1,954,090	オカモト	7.4	7.4	30,118	ジオスター	8	8	3,128	非鉄金属 (0.1%)	株 数	株 数	評 価 額
東京応化工業	17.8	17.8	130,118	ガラス・土石製品 (0.0%)	株 数	株 数	評 価 額	三和ホールディングス	315.5	275.5	392,863	金属製品 (1.2%)	株 数	株 数	評 価 額
花王	95.8	13.4	93,545	金属製品 (1.2%)	株 数	株 数	評 価 額	三和ホールディングス	315.5	275.5	392,863	金属製品 (1.2%)	株 数	株 数	評 価 額
富士フイルム HLDGS	26.1	—	—	金属製品 (1.2%)	株 数	株 数	評 価 額	三和ホールディングス	315.5	275.5	392,863	金属製品 (1.2%)	株 数	株 数	評 価 額
ライオン	127.2	—	—	金属製品 (1.2%)	株 数	株 数	評 価 額	三和ホールディングス	315.5	275.5	392,863	金属製品 (1.2%)	株 数	株 数	評 価 額
コーセー	13.8	8.8	141,856	金属製品 (1.2%)	株 数	株 数	評 価 額	三和ホールディングス	315.5	275.5	392,863	金属製品 (1.2%)	株 数	株 数	評 価 額

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
ローム	32.8	9.8	103,880		光通信	2.5	6.4	141,952		<b>その他金融業 (1.9%)</b>				
太陽誘電	63.5	60	300,000		NTTドコモ	115.3	—	—		日本取引所グループ	295.9	227.9	603,365	
村田製作所	135.1	160.1	1,392,709		GMOインターネット	97.4	60.4	190,864		イー・ギャランティ	8	8	16,960	
東京エレクトロン	48.2	32.2	1,611,932		スクウェア・エニックス・HD	259.4	186.4	1,142,632		<b>不動産業 (1.8%)</b>				
<b>輸送用機器 (5.4%)</b>					S C S K	145	126.8	802,644		オープンハウス	135.6	127.6	579,304	
豊田自動織機	47.1	69.6	627,792		ソフトバンクグループ	96.5	60.5	615,285		<b>サービス業 (4.8%)</b>				
トヨタ自動車	126.5	104.5	888,877		<b>卸売業 (0.3%)</b>					エス・エム・エス	19.4	19.4	59,364	
SUBARU	131.6	120	255,360		シークス	10.8	4.8	7,464		総合警備保障	54.3	54.3	264,712	
<b>精密機器 (4.9%)</b>					トラスコ中山	29.4	29.4	88,641		ディップ	80.6	80.6	260,338	
テルモ	400	230	975,430		<b>小売業 (3.7%)</b>					ウェルネット	5.8	5.8	3,021	
島津製作所	56.3	16.3	64,955		MonotaRO	214	250	637,500		イトクロ	0.4	0.4	413	
朝日インテック	230.2	197.7	586,773		ノジマ	22.1	22.1	72,156		ジャパンマテリアル	68.1	68.1	86,827	
<b>その他製品 (4.3%)</b>					良品計画	268	203	474,208		N・フィールド	4.2	—	—	
パイロットコーポレーション	11.5	11.5	41,227		ワークマン	—	3.5	26,355		リクルートホールディングス	61	169	888,433	
ヤマハ	49.6	9.6	60,384		ヤオコー	1.6	1.6	11,168		日本管財	4.8	4.8	10,776	
任天堂	34.2	20.7	1,287,954		<b>銀行業 (2.0%)</b>									
ナカバヤシ	33.5	33.5	20,334		三菱UFJフィナンシャルG	832.3	552.3	335,743						
<b>陸運業 (0.0%)</b>					三井住友フィナンシャルG	95.2	80.2	318,394						
トナミホールディングス	1.4	1.4	7,490		山陰合同銀行	10	—	—						
<b>情報・通信業 (11.7%)</b>					<b>証券・商品先物取引業 (0.2%)</b>									
日鉄ソリューションズ	46.3	22.8	75,810		野村ホールディングス	466.8	92.8	53,870						
アイスタイル	55.2	—	—		<b>保険業 (0.5%)</b>									
GMOペイメントゲートウェイ	93.1	62.6	835,710		MS&AD	16.9	—	—						
UUUM	7	7.9	12,442		第一生命HLDGS	110.9	85.9	176,653						
日本電信電話	344.8	20.2	57,650											

合計		千株	千株	千円
株数、金額	8,613.5	6,285.8	33,095.383	
銘柄数<比率>	91銘柄	86銘柄	<94.7%>	

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年5月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	33,095,383	94.6%
コール・ローン等、その他	1,881,692	5.4%
投資信託財産総額	34,977,076	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年5月10日現在

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>34,977,076,265円</b>
コール・ローン等	1,645,901,845
株式(評価額)	33,095,383,420
未収配当金	235,791,000
<b>(B) 負債</b>	<b>19,520,991</b>
未払解約金	19,520,000
その他未払費用	991
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>34,957,555,274</b>
元本	8,578,023,065
次期繰越損益金	26,379,532,209
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>8,578,023,065口</b>
<b>1万口当り基準価額 (C/D)</b>	<b>40,752円</b>

\* 期首における元本額は11,685,046,016円、当作成期間中における追加設定元本額は412,907,768円、同解約元本額は3,519,930,719円です。  
\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ成長株オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)7,880,926,991円、ダイワ日本成長株ファンド(ダイワ投資一任専用)289,363,066円、ダイワ成長株オープン407,733,008円です。  
\* 当期末の計算口数当りの純資産額は40,752円です。

■損益の状況

当期自2020年5月12日至2021年5月10日

項目	当期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>530,006,001円</b>
受取配当金	530,794,852
受取利息	9,415
その他収益金	547
支払利息	△ 798,813
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>11,746,200,406</b>
売買益	11,989,626,830
売買損	△ 243,426,424
<b>(C) その他費用</b>	<b>△ 19,594</b>
<b>(D) 当期損益金 (A + B + C)</b>	<b>12,276,186,813</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>22,930,152,445</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 9,949,009,281</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>1,122,202,232</b>
<b>(H) 合計 (D + E + F + G)</b>	<b>26,379,532,209</b>
次期繰越損益金 (H)	26,379,532,209

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。  
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。